

あした が すてきに !



東邦ガス株式会社

統合レポート 2021



東邦ガス株式会社

〒456-8511 名古屋市熱田区桜田町19-18

<https://www.tohogas.co.jp>

統合レポート

2021

Integrated Report

環境への負荷低減に配慮し下記を採用しています。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

企業理念

基本理念

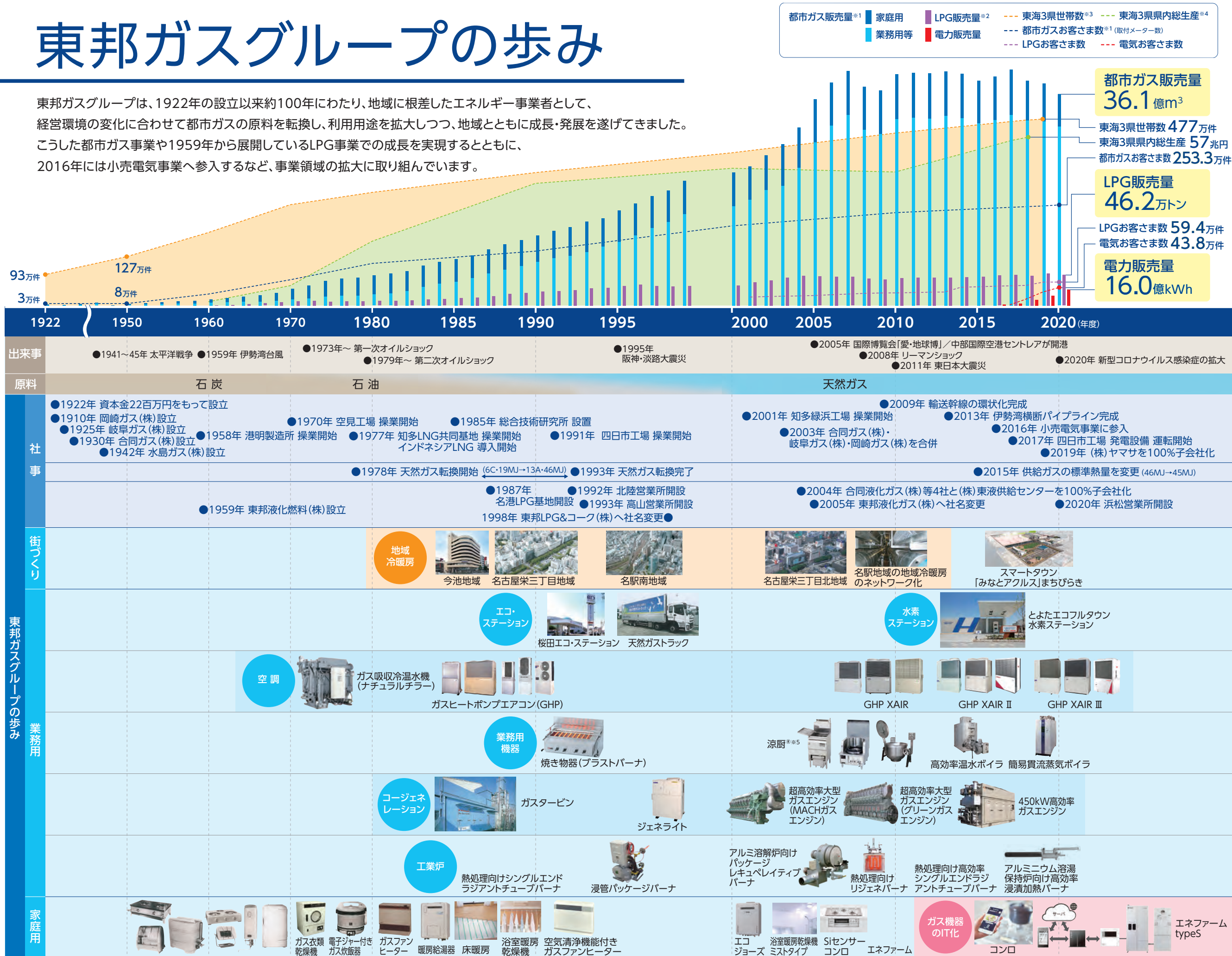
東邦ガスは、グループ各社とともに、
人々との信頼のきずなを大切にし、
うるおいと感動のあるくらしの創造と魅力にあふれ、
いきいきとした社会の実現に寄与します。

経営方針

- ◆ 発想・行動の原点を、お客

東邦ガスグループの歩み

東邦ガスグループは、1922年の設立以来約100年にわたり、地域に根差したエネルギー事業者として、経営環境の変化に合わせて都市ガスの原料を転換し、利用用途を拡大しつつ、地域とともに成長・発展を遂げてきました。こうした都市ガス事業や1959年から展開しているLPG事業での成長を実現するとともに、2016年には小売電気事業へ参入するなど、事業領域の拡大に取り組んでいます。



エネルギーとともに。エネルギーの先へ

東邦ガスグループは、創業以来培ってきた「お客さま第一主義」の精神のもと、エネルギー供給を通じてお客さまの「くらし」と「ものづくり」を支え、地域の発展と社会の低炭素化に貢献することを目指しています。

INPUT (2021年3月末時点)

マテリアリティ (重要課題)

東邦ガスグループは、中期経営計画(2019年度～2021年度)で掲げた「ESG経営の推進」に向けて、社会(ステークホルダー)および当社グループにとって重要性の高い社会課題をマテリアリティとして特定しました。マテリアリティに沿って社会課題の解決に向けて取り組み、地域社会の発展に引き続き貢献してまいります。

マテリアリティの特定プロセス

サステナビリティ(持続可能性)情報開示の国際基準であるGRIスタンダード[※]を参考に、以下のステップで特定しました。

※国際的NGO「グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)」によるサステナビリティ報告書のスタンダード。

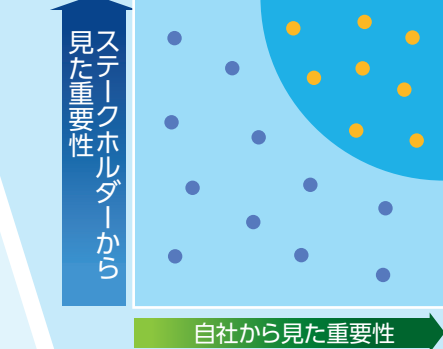
STEP1 現状分析

国際基準 (GRIスタンダード ^{※1} 、 ISO26000 ^{※2} 、 SASB ^{※3})	ステークホルダーの 期待・要請 (お客さまの声、 投資家との対話等)
SDGsの目標	
ESG格付機関の 評価項目 (FTSE ^{※3} 、MSCI ^{※4})	企業理念、 企業倫理行動指針、 環境行動指針、 中期経営計画

各種の国際基準やステークホルダーの期待・要請などの調査による社会課題の現状分析、および企業理念や企業倫理行動指針などによる自社の現状分析を行い、GRIスタンダードが示す項目をベースに、マテリアリティ要素を整理しました。

※1 ISO26000：社会的責任に関する国際規格
※2 SASB：米国サステナビリティ会計基準審議会
※3 FTSE：ロンドン証券取引所グループのFTSE Russell社
※4 MSCI：モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社

STEP2 優先順位付け



- 優先すべき課題(GRIスタンダードの項目)
- 経済的パフォーマンス
 - 間接的な経済的インパクト
 - エネルギー
 - 水と排水
 - 生物多様性
 - 大気への排出
 - 排水と廃棄物
 - 労働安全衛生
 - 研修と教育
 - ダイバーシティと機会均等
 - 地域コミュニティ
 - 顧客の安全衛生
 - 顧客プライバシー

現状分析の結果に業種の特性を考慮して重みづけを行い、ステークホルダーから見た重要性、自社から見た重要性の2軸により、GRIスタンダードが示す項目の中から優先すべき課題を抽出しました。

です。今後の環境変化への耐性をより高めると同時に、意思決定のスピードをあげるための手段としても、デジタル化を積極的に進めていきます。

■資本政策

これらの取り組みのベースにある当社の資本政策のポイントは、グループの持続的な成長、資本効率の向上、財務健全性の維持といった課題をバランスよく達成していくことです。

現行の中期経営計画では、事業領域の拡大を

気候変動への取り組み

東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦

東邦ガスグループは、気候変動を重要な経営課題と認識し、化石燃料の中で環境負荷が最も小さい天然ガスの普及拡大と高効率なガス機器の開発ならびに導入促進を通じて、環境負荷軽減に積極的に取り組んでまいりました。また、2020年4月には、TCFD(気候関連財務情報

東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦

カーボンニュートラル実現に向けた挑戦

マテリアリティ 4
環境調和型社会の実現

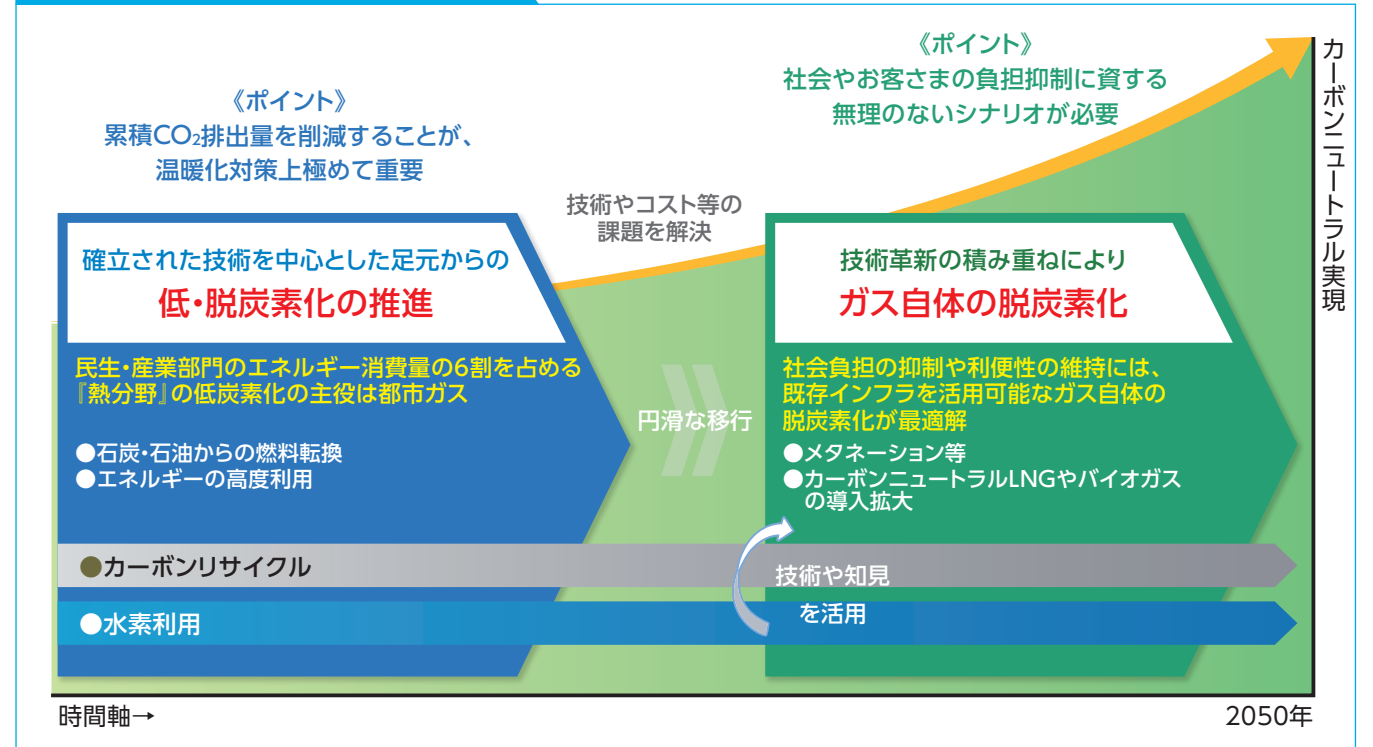
当社は、足元からお客さま先の低炭素化、さらには脱炭素の取り組みを加速するとともに、水素の利用やカーボンリサイクルの技術革新に注力し、将来的なガス自体の脱炭素化に繋がります。また、電源の脱炭素化等も含め、これら多様な手段の組み合わせにより、お客さま先を含むサプライチェーン全体で2050年のカーボンニュートラル実現に挑戦します。

基本的な考え方

エネルギー供給には引き続き「3E+S」の視点が重要であり、カーボンニュートラルを実現するうえでも、安定供給と経済性のバランス、すなわちエネルギーのベストミックスが不可欠です。ガスの強靱な導管インフラを有効に活用するとともに、ガスと再エネの相性の良さを活かすことで、多様なエネルギーのベストミックスを追求し、地域のレジリエンス強化に貢献します。

また、カーボンニュートラルの実現には、革新的な技術開発が必要であることに加え、それを乗り越えるためには多大な時間とコストが必要となります。従って、先ず確立された技術を用いた低・脱炭素化を着実に進めたうえで、将来的にはガス自体の脱炭素化の実現により、カーボンニュートラルへの円滑な移行が可能となると考えます。

カーボンニュートラルに向けたシナリオ



具体的な取り組み(ガス)

●お客さま先の低・脱炭素化

中部地区は有数の産業集積地であり、特に高温熱分野では依然として石炭・石油も多用されているため、これを環境に優しい都市ガスへ燃料転換することにより、低炭素化を加速します。

用語集

カーボンニュートラル	CO ₂ をはじめとする温室効果ガスの排出量が、森林などによる吸収量を差し引いた実質ゼロ(ネットゼロ)の状態。
3E+S	安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合

東邦ガスグループの取り組み



戦略1 都市ガス事業のさらなる成長

安全・安心、安定供給の確保といったガス事業の基本を強固なもの

戦略3 新たな領域への挑戦

国内外のエネルギー関連事業の強化とシナジーを発揮できる新規事業領域への進出に取り組み、収益

グループ経営基盤の強化

技術開発の推進

機器開発や熱利用技術の高度化を通じて、低炭素化・省エネに貢献します。最新のデジタル技術やIoTの活用に一層注力し、新たな製品・サービスの開発を推進します。

工業用途の低炭素化・省エネ

工業炉の燃料転換や省スペース化など、お客さまニーズにマッチしたバーナの改良開発を推進し、お客さま先での低炭素化・省エネに貢献します。

- ・大容量・高温燃焼炉向けバーナ開発
- ・間接加熱バーナの高出力化・低コスト化開発



熱利用技術の高度化

小容量で大量の熱を貯蔵可能な当社独自の蓄熱材(従来比2～3倍の性能)を開発しています。

本蓄熱材の活用により、蓄熱槽の大幅なサイズダウンや放熱ロス低減などの効果が期待できます。また、未利用排熱の時間差利用

環境マネジメント

基本的な考え方

当社グループは、環境調和型社会の実現に向けて環境行動指針・環境行動ガイドラインを制定し、環境マネジメント体制を整備しています。また、当社グループの環境行動目標を定め、達成に向けて各種活動に取り組んでいます。

環境行動指針

環境行動指針(1993年制定、2011年最終改正)は、当社の経営方針に位置づけられています。		
基本方針	東邦ガスは、グループ各社とともに、地域および地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、クリーンなエネルギーの供給を柱として、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献します。	
指針	指針1	お客さま先における環境負荷低減に貢献します。
	指針2	事業活動における環境負荷を低減します。
	指針3	地域・国際社会と協働し、環境貢献を推進します。
	指針4	環境に関する技術開発を推進します。

環境行動ガイドライン

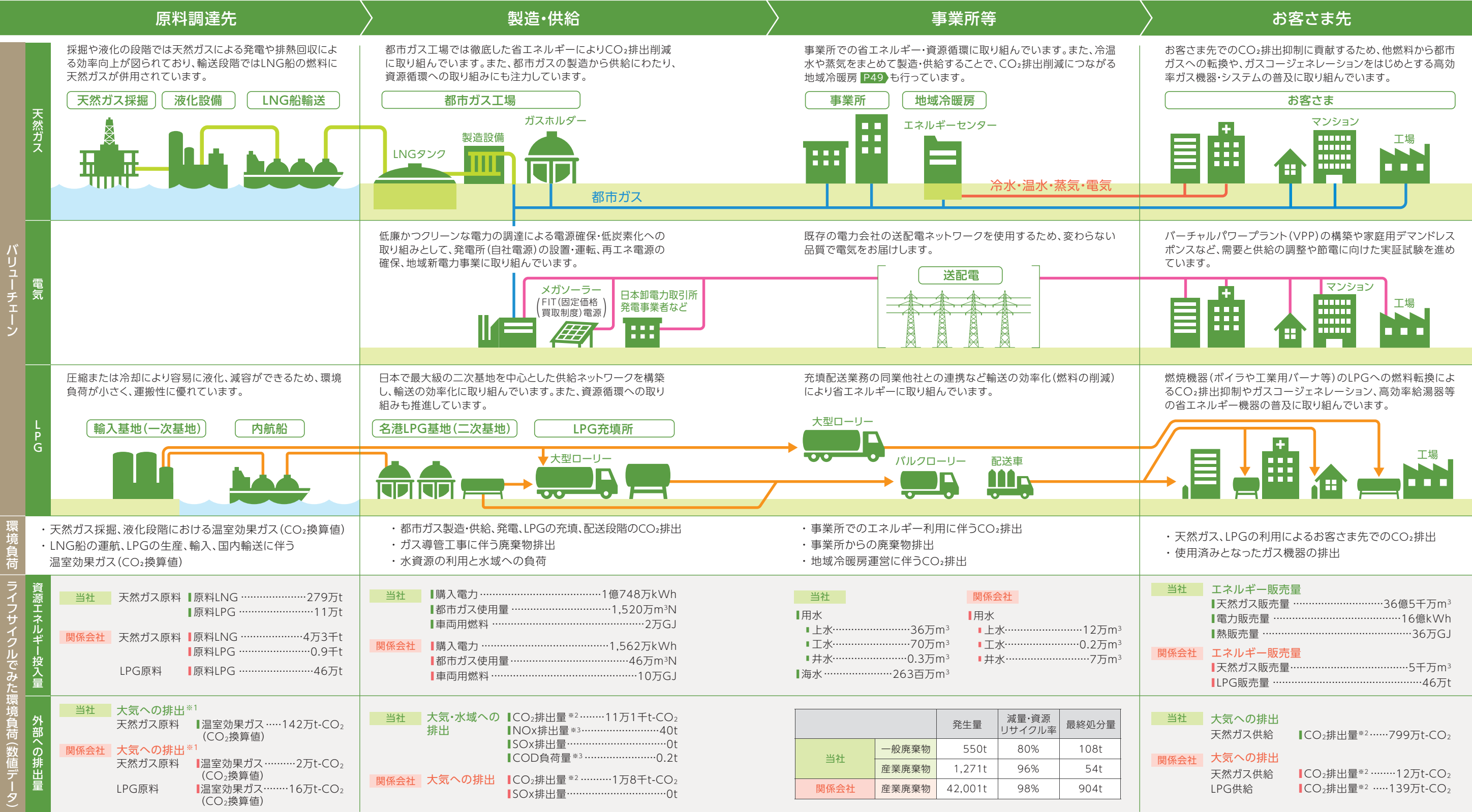
環境行動ガイドライン(2011年制定)は、当社グループが取り組む環境活動に対する考え方や行動内容を定めたものです。

地球温暖化対策	環境性に優れた天然ガスをはじめとするクリーンエネルギーの普及拡大と高効率・高度利用、さらには再生可能エネルギーの活用を通して、お客さま先におけるCO ₂ 排出を抑制し、効果的かつ現実的な地球温暖化対策を推進する。 業務の継続的改善により、自社事業活動におけるCO ₂ 排出の低減に努める。
資源循環	事業

バリューチェーンの環境負荷

当社グループは、事業活動で発生する環境負荷に加えて、原料の調達先や、天然ガス・LPG・電気を使用するお客さま先など、バリューチェーンで発生する環境負荷についても把握に努め、それらの低減につながる取り組みを進めています。

【第三者保証】 以下の定量情報はデロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証対象



株主・投資家とのコミュニケーション強化

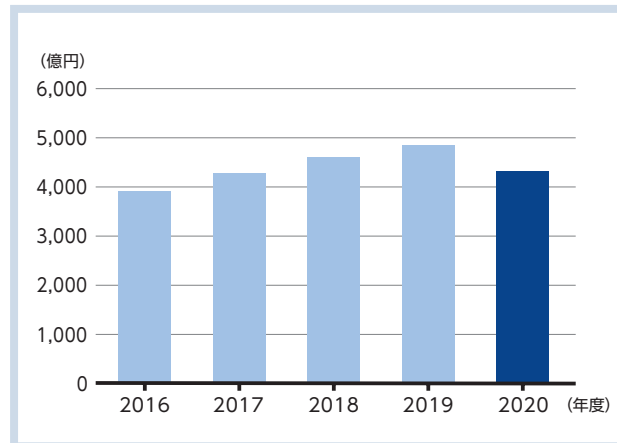
基本的な考え方

株主や投資家の皆さまに、当社グループの事業内容や経営方針への理解をより深め、長期的にご支援いただくため、企業・財務情報の迅速かつ適切な開示や積極的な対話に努めています。

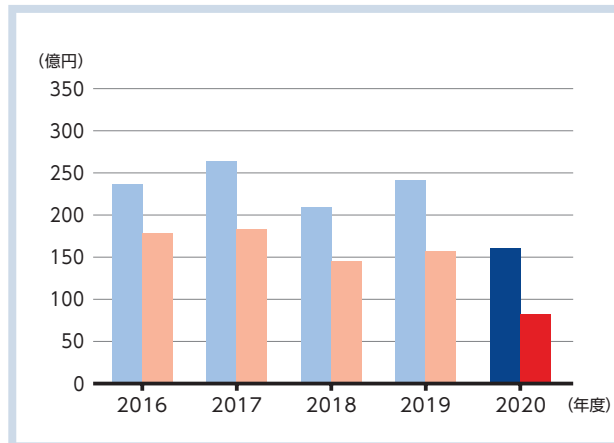
株主

主要データ

■売上高 **4,347** 億円



■経常利益 **166** 億円 | ■当期純利益 **85** 億円



主要連結財務データ(11年間)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
売上高（百万円）	436,825	482,360	518,305								

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有		

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)
売上高	485,623	434,776
売上原価		

